



## 2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 3267 URL <http://philcompany.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外山 晋吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理・経営企画管掌 (氏名) 豊田 憲一 (TEL) 03 (6264) 1100  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	2,043	15.3	24	△81.0	24	△81.1	11	△86.2
2025年11月期第1四半期	1,772	192.4	127	—	128	—	82	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 11百万円(△86.2%) 2025年11月期第1四半期 82百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	2.11	—
2025年11月期第1四半期	15.28	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	8,696	3,253	36.9
2025年11月期	9,940	3,344	33.3

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 3,208百万円 2025年11月期 3,305百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年11月期末期末配当金の内訳 普通配当金15円00銭 記念配当5円00銭(創立20周年記念配当)

## 3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	21.5	800	35.9	750	31.7	600	50.7	111.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期1Q	5,778,000株	2025年11月期	5,778,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	408,224株	2025年11月期	408,223株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期1Q	5,369,777株	2025年11月期1Q	5,369,779株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が所有する当社株式(2026年11月期1Q35,500株、2025年11月期35,500株)が含まれております。また、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております。(2026年11月期1Q35,500株、2025年11月期1Q35,500株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の動向や、緊迫化する中東情勢に伴うエネルギー価格高騰への懸念に加え、人手不足の深刻化や物価高による個人消費への影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「まちのスキマを、「創造」で満たす。」をパーパスとして掲げ、土地オーナー・入居者・地域にとって三方良しとなる企画である空中店舗「フィル・パーク」及びガレージ付賃貸住宅「プレミアムガレージハウス」を事業展開してまいりました。土地オーナーに土地活用商品の企画提案をする「請負受注スキーム（既存土地オーナー向けサービス）」と、不動産投資家に当社が土地を購入し土地活用商品の開発から販売までを行う「開発販売スキーム（不動産投資家向けサービス）」の両スキームでソリューションサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,043,037千円（前年同期比15.3%増）、売上総利益は451,965千円（前年同期比7.5%減）、売上総利益率は22.1%（前年同期は27.6%）となりました。

売上高は、開発販売をはじめ全てのスキームで増収を達成し、前年同期を上回りました。一方で、売上総利益及び売上総利益率は、請負受注における新規受注件数が前年同期を大きく下回ったことにより、利益率の高い契約時の売上が減少し、いずれも前年同期を下回る結果となりました。

営業損益につきましては、事業拡大に伴う組織基盤の強化による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が前年同期を上回りました。その結果、営業利益は24,296千円（前年同期比81.0%減）、経常利益は24,297千円（前年同期は81.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,356千円（前年同期は86.2%減）となりました。なお、四半期ベースでは7期連続の黒字を堅持しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高、売上内訳、売上原価、売上総利益及び売上総利益率は下表のとおりです。

（単位：千円）

2026年11月期		
		第1四半期連結累計期間
売上高		2,043,037
売上内訳	請負受注	1,309,400
	開発販売	584,096
	その他	149,541
売上原価		1,591,071
売上総利益		451,965
売上総利益率		22.1%

2025年11月期		
		第1四半期連結累計期間
売上高		1,772,464
売上内訳	請負受注	1,252,625
	開発販売	381,412
	その他	138,426
売上原価		1,283,981
売上総利益		488,483
売上総利益率		27.6%

<請負受注スキーム>

当第1四半期連結会計期間における受注件数は3件（前年同期は16件）、受注高は296,187千円（前年同期は1,854,555千円）となりました。内訳は空中店舗フィル・パークの受注件数が1件（前年同期は6件）、受注高が103,810千円（前年同期は1,266,851千円）、プレミアムガレージハウスの受注件数が2件（前年同期は10件）、受注高が192,377千円（前年同期は587,704千円）となっております。将来の売上計上額である受注残高は当第1四半期連結会計期間末時点で4,655,591千円（前年同期末時点は5,611,935千円）となっております。

<開発販売スキーム>

当第1四半期連結会計期間では1件の販売引渡を行っております。

これにより、当第1四半期連結会計期間末時点の開発プロジェクト残件数は12件、将来の売上原価見込金額となる開発プロジェクト残高は6,091,793千円（前年同期は2,632,012千円）となっております。

<事業の状況>

		2026年11月期					
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	296,187 (3)	—	—	—	296,187 (3)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	103,810 (1)	—	—	—	103,810 (1)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	192,377 (2)	—	—	—	192,377 (2)
	受注残高※3 (進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	4,655,591 (52)	—	—	—	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	1	—	—	—	1
	開発用地取得契約件数※5	件	0	—	—	—	0
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	6,091,793 (12)	—	—	—	—

2025年11月期							
		単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
請負受注スキーム	受注高※1 (受注件数)	千円 (件)	1,854,555 (16)	860,410 (7)	800,342 (7)	2,298,163 (24)	5,813,472 (54)
	空中店舗フィル・パーク	千円 (件)	1,266,851 (6)	564,154 (4)	430,540 (3)	628,130 (3)	2,889,675 (16)
	プレミアムガレージハウス※2	千円 (件)	587,704 (10)	296,256 (3)	369,802 (4)	1,670,033 (21)	2,923,796 (38)
	受注残高※3 (進行プロジェクト件数) ※4	千円 (件)	5,611,935 (51)	5,255,503 (46)	4,828,209 (44)	5,636,476 (56)	—
開発販売スキーム	販売引渡件数	件	1	1	1	1	4
	開発用地取得契約件数※5	件	2	3	5	1	11
	開発プロジェクト残高※6 (開発プロジェクト残件数)	千円 (件)	2,632,012 (6)	3,067,958 (9)	7,038,744 (13)	6,496,811 (13)	—

※1 受注高とは、新規受注した案件及び追加工事の合計額となります。

※2 プレミアムガレージハウスの受注高については、協力会社による受注の数値を含めております。

※3 受注残高とは、期末時点において売上に計上されていない受注高の残高合計（将来案件の進捗に応じて売上計上される金額）となります。

※4 進行プロジェクト件数とは、期末時点において進行中の請負受注スキームにおける案件数となります。

※5 開発用地取得契約件数については、当該土地の取得契約を締結した時点で1件とカウントしております。

※6 開発プロジェクト残高とは、期末時点における土地及び建物の完成に要する原価見込額の合計となります。

2025年11月期第2四半期において、当初固定資産として自社保有を予定していた案件1件を開発案件（販売用不動産）に変更しております。

従業員数					
	単位	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
2026年11月期	人	121	—	—	—
2025年11月期	人	90	118	120	126

※連結会計期間末時点での連結従業員数となります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,243,574千円減少し、8,696,560千円となりました。これは主として、仕掛販売用不動産が559,097千円増加し、現金及び預金が1,515,347千円、販売用不動産が387,863千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,152,933千円減少し、5,442,689千円となりました。これは主として、前受金が603,496千円、1年内返済予定の長期借入金が260,000千円、買掛金が253,913千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて90,641千円減少し、3,253,870千円となりました。これは主として、配当金の支払により利益剰余金が108,105千円が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が11,356千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の通期連結業績予想につきましては、2026年1月14日に公表した数値に変更はありません。請負受注スキームの受注状況及び進行中のプロジェクトの進捗状況、並びに開発販売スキームにおける仕入及び販売状況を引き続き慎重にモニタリングし、業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,044,657	3,529,309
売掛金	132,036	146,647
有価証券	399,276	500,293
販売用不動産	802,073	414,210
仕掛販売用不動産	2,105,748	2,664,846
未成業務支出金	80,306	61,150
未収還付法人税等	22,040	22,040
その他	142,004	161,257
流動資産合計	8,728,144	7,499,756
固定資産		
有形固定資産	477,785	471,492
無形固定資産		
のれん	56,716	50,172
その他	16,454	15,535
無形固定資産合計	73,170	65,707
投資その他の資産		
投資有価証券	311,674	314,594
繰延税金資産	89,275	81,405
その他	311,741	313,760
貸倒引当金	△51,656	△50,156
投資その他の資産合計	661,034	659,603
固定資産合計	1,211,990	1,196,803
資産合計	9,940,134	8,696,560
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	733,454	479,540
短期借入金	920,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	696,081	436,081
未払法人税等	176,123	7,493
前受金	1,925,573	1,322,076
賞与引当金	72,215	20,856
役員賞与引当金	13,190	—
預り金	46,400	63,559
その他	210,962	178,438
流動負債合計	4,794,001	3,318,047
固定負債		
長期借入金	1,342,968	1,663,702
リース債務	98,195	96,468
資産除去債務	108,222	105,561
長期預り保証金	222,624	230,421
その他	29,609	28,487
固定負債合計	1,801,621	2,124,642
負債合計	6,595,622	5,442,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	2,427,011	2,330,262
自己株式	△700,980	△700,981
株主資本合計	3,305,325	3,208,575
新株予約権	39,186	45,295
純資産合計	3,344,511	3,253,870
負債純資産合計	9,940,134	8,696,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年12月1日 至2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年12月1日 至2026年2月28日)
売上高	1,772,464	2,043,037
売上原価	1,283,981	1,591,071
売上総利益	488,483	451,965
販売費及び一般管理費	360,576	427,669
営業利益	127,906	24,296
営業外収益		
受取利息	1,837	7,982
持分法による投資利益	4,339	2,875
貸倒引当金戻入益	—	1,500
その他	—	2,479
営業外収益合計	6,177	14,838
営業外費用		
支払利息	5,507	14,124
支払手数料	93	713
その他	0	—
営業外費用合計	5,600	14,838
経常利益	128,482	24,297
税金等調整前四半期純利益	128,482	24,297
法人税、住民税及び事業税	14,972	5,070
法人税等調整額	31,462	7,869
法人税等合計	46,434	12,940
四半期純利益	82,047	11,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,047	11,356

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	82,047	11,356
四半期包括利益	82,047	11,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,047	11,356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年1月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,052	10.00	2024年11月30日	2025年2月19日

(注) 2025年1月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金355千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年1月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	108,105	20.00	2025年11月30日	2026年2月26日

(注) 2026年1月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金710千円が含まれております。

1株当たりの配当額には、創立20周年記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、取締役とあわせて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、価格下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより指定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める役員株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、あわせて「当社株式等」という。）を本信託を通じて、各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、各事業年度の業績確定後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で40,432千円、16,400株、当第1四半期連結会計期間末時点で40,432千円、16,400株であります。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員（以下、あわせて「当社グループの従業員」という。）に対するインセンティブ・プランの一環として、当社グループの中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への当社グループの従業員の貢献意欲や士気を高めることを目的として、従業員向け株式給付信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、従業員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により支給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で46,104千円、19,100株、当第1四半期連結会計期間末時点で46,104千円、19,100株であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	9,912千円	7,268千円
のれんの償却額	6,544千円	6,544千円

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業セグメントは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「空中店舗フィル・パーク」等、空間ソリューション事業を提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年12月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	請負受注	開発販売	その他	合計
企画・デザイン等	150,733	—	—	150,733
設計・監理	48,857	—	—	48,857
工事請負	1,053,033	—	—	1,053,033
開発販売	—	381,412	—	381,412
その他	—	—	25,005	25,005
顧客との契約から生じる収益	1,252,625	381,412	25,005	1,659,043
その他の収益	—	—	113,421	113,421
外部顧客への売上高	1,252,625	381,412	138,426	1,772,464

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年12月1日 至 2026年2月28日）

(単位：千円)

	請負受注	開発販売	その他	合計
企画・デザイン等	75,656	—	—	75,656
設計・監理	76,789	—	—	76,789
工事請負	1,147,417	—	—	1,147,417
開発販売	—	584,096	—	584,096
その他	9,536	—	26,321	35,857
顧客との契約から生じる収益	1,309,400	584,096	26,321	1,919,817
その他の収益	—	—	123,220	123,220
外部顧客への売上高	1,309,400	584,096	149,541	2,043,037

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度より、当社が提供する主なソリューションサービスのスキーム毎の収益を示して開示の明瞭性を高めるため、「請負受注」「開発販売」「その他」の区分を追加表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり四半期純利益	15円28銭	2円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	82,047	11,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	82,047	11,356
普通株式の期中平均株式数(株)	5,369,779	5,369,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間35,500株、当第1四半期連結累計期間35,500株であります。